



経済政策論の展開方法

著者	柘植 徳雄
雑誌名	研究年報経済学
巻	75
号	3・4
ページ	1-22
発行年	2017-08-31
URL	http://hdl.handle.net/10097/00123643

経済政策論の展開方法

柘 植 徳 雄*

Abstract

In this paper, we considered the way how to treat of economic policy, developing Uno's idea found in his book *The Types of Economic Policies Under Capitalism*.

As the main purpose of *The Types of Economic Policies Under Capitalism* was to discuss the stage theory of capitalist development, it could not deal with generally observed phenomena like market failures. For this reason, we described those in a dimension of the principles of political economy, taking focus on aspects such as premises of purely capitalist society model, omitting factors when making of such a model, and difficulties facing purely capitalist society.

Next, we reexamined Uno's stage theory of capitalist development. Points which we discussed were development stage of capitalism after WWI, character of financial capital, imperialistic character, international economic order, emergence of newly developing countries, etc. We reached conclusion that capitalism since WWI should still be seen as a stage of financial capital, but at the same time should be divided into three sub-stages according to the nature of production techniques.

Key Words : economic policy, methodology, stages of capitalist development, purely capitalist society, Uno theory

1. はじめに

経済学の学派の根底にビジョンがあることに対応して、経済政策論の展開にも学派ごとの違いがある。

ビジョンは経済理論の抽象化の方法に現れ、マクロ経済学を創始したケインズは、第一次世界大戦以降の市場経済を抽象化の基礎に据えたと考えられる。市場経済に委ねると不完全雇用均衡に陥る第一次大戦後の市場経済を典型と考え、そこから遡って有効需要に着目したマルサスを称揚しもした。しかし、何故、第一次大戦以後になって不完全雇用均衡に悩まされるようになったかについては、明瞭に語られることはなかったように思われる。マクロ経済学は資本

主義の歴史的変化への関心が弱いのであろう。

ミクロ経済学も同様に歴史感覚が弱い。第一次大戦後に成立した寡占経済を市場の失敗の一つと捉え、公正取引規制によって競争的市場経済が確保できるかのように考えたり、あるいは現実の経済が不完全競争状態にあると承知しながら、第1次接近だとして完全競争市場モデルを詳細に説明し、不完全競争については独占・寡占のタイプ分析で済ませている。競争的市場像にこだわり、それをベースにしているわけである。逆にポスト・ケインジアンは、20世紀の収獲増型の大企業を一般化し、それを基礎に理論構築している。

このように資本主義の一定の時期を一般化した経済理論であったり、あるいは資本主義の一定の時期における経済の変質を意識しない経済理論であったりするために、経済政策の正しい

* 東北大学大学院経済学研究科教授

認識も妨げられていないであろうか。例えば、代表的な経済政策論のテキストと考えられる井堀利宏『経済政策』（井堀（2003））をみると、次のような構成となっている。1. 経済政策の主演、2. 経済活動と経済政策、3. 資源配分機能、4. 公共サービスの供給、5. 安定化政策：財政政策、6. 安定化政策：金融政策、7. 経済成長と日本経済、8. 個人的再分配政策、9. 地域的再分配政策、10. 国際経済、11. 政府と政治。

みられるように、現状に惹き付けて経済政策が論じられており、マクロ経済政策による介入は当然視されている。さらに民主主義的な政党政治を前提とした公共選択論も展開されている。「2. 経済活動と経済政策」で整理されている経済政策の目的、すなわち、① 資源配分機能の補完（市場の失敗の補正）、② 所得再分配機能、③ 経済全体の安定化機能、④ 将来世代への配慮、をみれば、第二次大戦後の福祉国家、景気安定を標榜する現代資本主義の民主主義国家がイメージされていることは明白である。

たしかに、これによって現代資本主義の下での民主主義国家における経済政策の全体像は的確に理解できようが、資本主義の全時代を通じた経済政策の変遷はわからないし、現代世界の後れた国々で展開されているであろう、過去に先進諸国が経験した経済政策も分かりづらいであろう。もちろん、国家が経済過程に財政政策や金融政策によって積極的に介入せざるをえない背景も、十全には理解しにくいであろう。

こうした歴史認識の曖昧な主流派の経済政策論に対して、経済政策の根拠を歴史的に説いた名著として宇野弘蔵『経済政策論』（宇野（1954））がある。この宇野『経済政策論』は、宇野弘蔵が創始した原理論－段階論－現状分析からなる宇野理論の三段階論において、段階論をなすものであった。そのため宇野『経済政策論』は段階論研究の対象となった反面、経済政策論のあり方自体はその後、積極的には論じら

れてこなかったといえる。とりわけ問題は、ミクロ経済学の経済政策論が重要なトピックとしている外部性、公共財、費用通減産業、情報の非対称性などが適切に位置づけられることなく、現状分析の領域に放置されてきたことである。しかし、このような状況は好ましいものではない。

そこで本稿では、宇野経済政策論を発展させるべく、経済政策論の展開方法について論じることとした。ただし、宇野理論の段階論自体にも、これまでの研究史において数々の問題が指摘されている。そうした段階論の諸問題に対しても一定の解決方向を示しつつ、経済政策論のあるべき説き方について整理してみたい。

以下、2章では宇野経済政策論の問題点について検討し、3章では宇野経済政策論を補正した経済政策論の積極説を論じる。そして「おわりに」で経済政策論の周辺の事柄に言及して、まとめとする。

2. 宇野経済政策論の問題点

（1）宇野経済政策論の基本構成

宇野は、資本主義の発展の各段階の支配的資本の階級的利害関係に基づいて経済政策の目的と手段が決定されるとした。また、資本主義の発展段階に応じた経済政策は、その段階を代表する資本主義国によって規定しようとした。その場合、資本主義の発展段階としては、重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階の三つの段階が想定された。経済政策論で段階論が尽くされるわけではないが、段階論の基礎規定をなすことから、重商主義、自由主義、帝国主義という段階呼称が与えられるのだとした。そうした宇野による資本主義の発展段階論を筆者なりに整理すると、表1のようになる。

生産技術が基礎にあり、これが基軸産業となって具現化する。資本主義の初期段階の技術は手工業であり、家内工業が中心であって、

表 1 宇野説による資本主義の発展段階論

段階	重商主義段階	自由主義段階	帝国主義段階
i) 生産技術	問屋制家内工業・マニユマクチャー（工場制手工業）	機械制大工業	重化学工業（固定資本の巨大化）
ii) 基軸産業	羊毛工業	綿工業	石炭・鉄鋼業
iii) 支配的資本	商人資本	産業資本	金融資本
iv) 市場構造	不完全市場	競争市場	独占体の寡占市場と非独占体（中小企業・農業）の競争市場
v) 資金調達	個人・パートナーシップ	個人・パートナーシップ	株式会社
vi) 経済政策	重商主義	自由主義	帝国主義
vii) 典型国	イギリス	イギリス	ドイツ・アメリカ・イギリス

協業・技術的分業を発展させたマニユファクチャーがそれを補足した。続いて産業革命による機械制大工業の出現によって軽工業＝工場制機械工業が出現する。最後に、ベッセマー製鋼法による鉄鋼の大量生産技術の確立などが、工場制機械工業における固定資本を巨大化させ、重化学工業が発展する。手工業段階では羊毛工業が基軸産業であったが、機械制大工業は綿工業で可能となったため、次の時代は綿工業が基軸産業となった。続いて巨大な固定資本を用いる重化学工業が石炭業・鉄鋼業等で成立¹⁾し、これが基軸産業となった。

こうした生産技術は支配的資本の形態を規定した。手工業の時代には、資本の基礎的な形態である商人資本が支配的となり、問屋制家内工業の形態で生産者を従属させた。そして金貸資本がこの時代の補足的資本であった。

機械制大工業が確立すると、その圧倒的な生産性、労働作業の単純化と機械への従属、機械による労働力の置き換えによって労働力の商品化が可能となり、産業資本が支配的資本となった。そして固定資本が巨大化して重化学工業の時代になると、株式形態で資金調達する巨大企業である金融資本が支配的になった。マルクスや、それを継承する正統派マルクス経済学が、競争の独占への転化という誤った論理で独占体の発生を説いたのに対して、宇野は資本主義の発展段階に唯物史観を適用し、固定資本の巨大化、つまり規模の経済（＝収獲逡増）から独占体の出現を説明したのである。中小企業や農業でいくら競争を重ねても資本の集中が起らないことから明らかにように、この点では宇野の考え方が勝っていた。しかも、レーニンや、それを継承する正統派マルクス経済学が、市場構造に着目した独占資本という用語を使用したのに対して、株式資本の介在に着目してヒルファーディング流に金融資本なる用語を用いた。独占資本という言葉は、寡占市場による停滞のイメージを強く喚起するが、金融資本という用語によって、場合によっては急成長する巨大企業のイメージも持たすことが可能になったと考

1) なお、固定資本の巨大化は必ずしも重化学工業でのみ進んだわけではない。宇野（1971）では、ドイツのカルテルが食料品嗜好工業、繊維工業などでも発生したことが指摘されているし、アメリカの場合にも巨大トラストが砂糖、タバコ、靴などで形成されたことが指摘されている。規模の経済は、自由主義段階の軽工業でも進む場合があったのである。

えられる。金融資本による大型好況の可能性については馬場（1986）が指摘した。

市場構造も生産技術に規定されて変化した。機械制大工業が農業生産者や職人などの副業や自給生産を生産コストで圧倒して崩壊させるまでは、市場経済は部分的にしか存在しない。したがって市場は不完全であり、さらにこの時代には情報伝達も不徹底なため、地域のおよび時間的価格差が著しい。これを根拠に商人資本が利潤を獲得する。けれども、機械制大工業の確立によって副業・自給生産が不可能になると、市場経済が社会を全面的に覆うようになり、競争市場が形成される。商人資本や金貸資本が活躍する余地はなくなり、産業資本を中心に、その流通コストの節約を根拠に成立する商業資本、あるいは生産過程等に存在する遊休資金を運用して利鞘を稼ぐ銀行資本が登場するようになる。また重化学工業の時代には、少数の巨大企業が寡占市場を形成し、市場を分断して中小企業・農業を競争市場のままに置き、後者から前者に利潤が移転されて独占利潤が形成される。

資金調達、手工業、軽工業の時代には個人出資あるいは少数の個人が共同出資したパートナーシップで十分であり、株式会社は重商主義時代における東インド会社のような国策特権企業や社会資本（交通・金融）に関わる特許会社のために用いられてきた（馬場（2004：p. 123））。しかし、固定資本が巨大化するとパートナーシップでも必要な資本を集めるにくなり、株式会社制度が発展した。

経済政策は、手工業の時代には重商主義であり、軽工業の時代には自由主義となり、そして重化学工業の時代には帝国主義となった。宇野はこうした対外経済政策を経済政策の中心に据え、資本主義の各発展段階の呼称にこれらを当てはめた。こうして資本主義の発展段階は、重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階と名付けられたのである。

それぞれの発展段階には、段階を代表する典型国があった。重商主義段階と自由主義段階の場合にはイギリスが、帝国主義段階の場合にはドイツ、アメリカ、イギリスが諸相として、それぞれ典型国とされた。

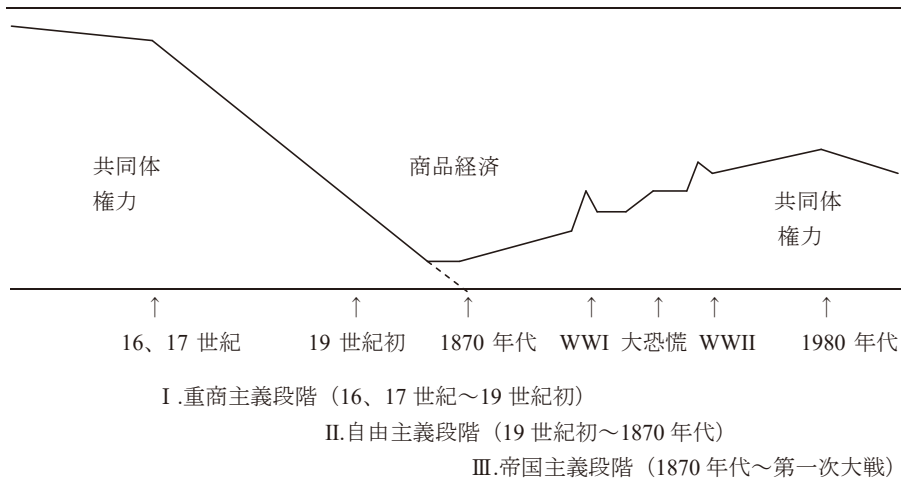
以上のような宇野による資本主義の発展段階論は、純粋資本主義を対象とした経済学の原理論の形成と表裏一体のものとして案出された。原理論は、資本主義経済の基本的仕組みを明らかにしたものであるが、対象となる純粋資本主義は次のようにして抽象化された（図1²⁾を参照）。すなわち、いかなる社会も、それを構成する組織主体の対外面に着目すると、共同体、権力、商品経済の3要因によって物的再生産が編成されているが³⁾、資本主義経済は商品経済の支配力が圧倒的に大きくなった社会であり、資本主義の純粋化傾向（商品経済の支配力の増大）の延長線（点線）上に純粋資本主義社会を想定するのである。純粋化傾向の実線部分は19世紀半ばまでのイギリスにおける現実の動きによる抽象であり、残りのわずかな部分を観念による抽象の助けを借りて純粋資本主義を想定している。「現実的抽象に基礎をおいた観念的抽象」（日高（1980：p. 37））なのである。

これは物理学などのように実験室を持ちえない経済学における理論化の方法であるが、理論の抽象化の方法を明示している点で、また現実の純粋化傾向に大きく依拠して恣意的な抽象を行っていない点で、ミクロ経済学やマクロ経済学の理論化の方法とは異なる。また、19世紀中葉のイギリス資本主義をモデルとして『資本論』を執筆したマルクスの場合

2) 鈴木鴻一郎が旧・農業総合研究所の行政官研修の授業で作図していたとされるもの—牛山敬二からの伝聞—を、日高普（1980）の説明も参照しつつ筆者が想像して作成した。

3) 日高（1980）で独自の要因とされている自給要因は、ここでは共同体要因に含めた。

図1 純粋資本主義の抽象化の方法



には、資本主義形成の歴史と資本主義の運動理論が混在しており、その考え方はレーニン『帝国主義論』および正統派マルクス経済学の継承者達にも受け継がれたが、そうした資本主義の理論分析の方法とも違う。宇野の場合には、『資本論』の歴史部分は段階論や現状分析に譲り、原理論は純粋資本主義の運動法則を解明するものとして措定されたのであった。こうして資本主義の現実をより良く分析する方法として、資本主義の普遍的側面に関わる原理論、資本主義の長期的・構造的側面に関わる段階論、資本主義の短期的・個性的側面に関わる現状分析からなる、いわゆる三段階論が形成されたのである。この考え方の背景には、資本主義の現実分析は、経済学の原理論で直接行うよりも、資本主義の発展段階論を媒介にして行う方がより良く分析できるとする考え方があった。もっとも、段階論は一種の中間理論であって仮説であるが、原理論として完全に確定されたものとはいえない点は注意を要する。今日、段階論は宇野理論の後継者達によって見直しが行われ、混迷状態にあるが、原理論にも見直しの試みは及んでい

るからである。

(2) 宇野経済政策論の問題点

以上のような段階論に基づく宇野経済政策論には数々の問題点がある。段階論に関わるものと経済政策論に関わるものに分けて筆者なりに整理すると、次のようになる。

まず段階論に関する問題点としては、① 第一次大戦以降は段階論で説けないのか、② 純粹化傾向は19世紀中葉までしか妥当しないのか、③ 自由主義段階における農民層分解の逆転現象をどう理解するのか、④ 金融資本の性格把握をどう理解すべきなのか、⑤ 資本主義がどの時代にも帝国主義的性格をもっていたことをどう考えるのか、⑥ 国際経済体制の影響力をどう考えるのか、⑦ 従来先進国－途上国関係を掘り崩した産業資本・金融資本の新興諸国への拡散をどう考えるのか、⑧ 先進国のサービス産業化・知識産業化の進展をどう考えるのか、⑨ ICT技術の進展と情報社会の発展をどう考えるのか、⑩ 宇野が主張した、経済学の諸分野のみならず法律学や政治学まで含む協働をどう考えるか、といった諸点を指摘しうる。

また経済政策論に関する問題点としては、

⑪ 資本主義のすべての発展段階に共通する国家の経済過程への介入要因を適切に位置づけることはできないのか、⑫ 1930年代以降は国家により組織化された資本主義の登場に注目したが、しかし選択肢を提示する政策技術的な経済政策論へのアプローチまではなされなかったのではないかと、といった諸点がある⁴⁾。

順にみていこう。

① 第一次大戦以降は段階論で説けないのか

この疑問点は、宇野が宇野(1954)の「結語」の注で可能性として指摘し、宇野(1971)の「補記」で断定した次のこと、すなわち、第一次大戦後の資本主義は社会主義への移行期に入ったことから、段階論的規定は与えることができず、世界経済論としての現状分析(焦点は世界農業問題)の対象となると主張したことに発している。宇野は、第一次大戦後の時代を、資本主義の没落期であり、他方では社会主義の発生期であると捉え、こう整理したのであるが⁵⁾、1991年のソ連崩壊による社会主義体制の消滅は、この認識に強く反省を迫った。宇野の主張を半ば尊重しつつ、第一次大戦後の資本主義に「国家独占資本主義」(大内力(1970))や「現代資本主義」(馬場(1981)など)といった、段階論と現状分析の間の中間理論的概念を適用する分析手法も既に登場していたが、段階論の見直し作業は、新自由主義の登場、IT革命、日本経済の興隆、東ア

ジア経済の勃興などを背景に、社会主義体制の崩壊を待つことなく活発化していた。膨大な宇野派段階論研究を漏らさず概観するのは容易なことではないので、ここでは筆者の目に留まった限りにおいて諸説の整理を試みたい。

段階論見直しの潮流は、半田(2005)によれば、「過渡期資本主義説」と「歴史段階的資本主義説」に大別できるという。ただし、後者は厳密には、i) 資本主義の発展段階の組み替え説、II) 資本主義の発展段階の付加説、III) IとIIの組み合わせ、IV) 金融資本を超える資本主義の新段階の提唱説、それにV) 金融資本の段階のサブステージ説に分けられよう。

宇野の考えは社会主義への「過渡期資本主義説」の典型である。宇野の視角を忠実に継承する見解もある。伊藤誠は、段階論は重商主義段階－自由主義段階－帝国主義段階と古典的な時期を総括するものであって、現代資本主義の現状分析は、原理的考察、古典的な3つの段階論的考察を基準に行われるとし、第一次大戦後の資本主義を両大戦間期、高度成長期、1973年以降の危機と再編の時期に区分した(北原・伊藤・山田(1997))。また1970年代以降の資本主義を、19世紀末以降にみられた資本主義の純粋化傾向の逆転現象が再度逆転し、重商主義段階から自由主義段階にかけての自由主義化傾向が生じているとして、「逆流する資本主義」(伊藤(1990))と呼んでいる。

大内秀明(2005)も、社会主義への過渡期からポスト工業化社会への過渡期として宇野の過渡期資本主義説を擁護する立場に立っている。世界恐慌以降に「国家独占資本主義」を提唱した大内力(1970)や、第一次大戦以降の資本主義に「現代資本主義」概念を採用した、馬場(1981)の時点での馬場宏二なども、それを基本的に継承していたとみることができよう。

4) このほか宇野の経済政策論が対外経済政策に傾斜し過ぎていたのではないかと、支配的資本の政策が重視され過ぎており、資本の利益を損ねる政策への配慮が弱かったのではないかと、といった問題もあるが、ここでは省略する。

5) 馬場(1993)は宇野が段階論を第一次大戦で打ち止めにした他の理由として、日本資本主義の現状分析に引きずられて帝国主義段階論でドイツの地位を過大に、アメリカの地位を過小にしたことも指摘している。鋭い見方といえよう。

これに対する「歴史段階的資本主義説」は、新自由主義への移行や社会主義体制の崩壊に触発されて活発に提唱されるようになり、「過渡期資本主義説」を圧倒する勢いにある。馬場(1986)では、「資本主義の世界史的総括」(馬場(1993))としての段階論の延長が試みられ、第1段階－イギリス(重商主義段階・自由主義段階)、第2段階－アメリカ(19世紀末の第二次産業革命(金融資本段階)から20世紀中葉)、第3段階－日本(20世紀末葉以降、社会主義)の可能性が提唱された。馬場(2004)の構想も、古典的資本主義段階(重商主義段階・自由主義段階・帝国主義段階)－大衆資本主義段階－グローバル資本主義段階という把握であり、これらの馬場説は、組み替えプラス新段階付加の類型Ⅲに分類される考え方といえよう。

加藤栄一(1989)も同様の類型Ⅲといてよく、純粋化傾向による発展段階の新区分を行って、前期資本主義－中期資本主義－後期資本主義なる段階論を提示した。前期資本主義は、純粋資本主義化傾向と自由主義国家化が進展したパクス・ブリタニカの時代であり、萌芽期の重商主義段階、構造形成期の産業革命期、発展期の自由主義段階、解体期の大不況期から構成された。続く中期資本主義は、組織資本主義化傾向と福祉国家化が進展したパクス・アメリカナの時代であって、萌芽期の帝国主義段階、構造形成期の第一次世界大戦・大戦間期、発展期の高度成長期、解体期のスタグフレーション期がその内容をなした。最後に後期資本主義は、1980年代の新自由主義以降の時代であり、萌芽期が構造調整期として開始されたと位置付けられた。

小幡道昭(2012)の提唱する「プレートの交替理論」も、資本主義は「異なる国・地域で、独自の契機を伴って異なる時代に群発し段階的に発展する」という「多重起源説」の観点から、段階論の組み替えや新段階の付加を試

みており、類型Ⅲに相当しよう。小幡(2012: p. 53)によれば、封建時代のプレートに替わってイギリス資本主義のプレートが出現し、さらにこれに交替したのが19世紀末のドイツ資本主義等のプレートであった。直近のプレート交替はグローバリズムとして生じており、これは新興経済圏の台頭である。小幡にいわせれば、既存の宇野派の帝国主義段階論には資本主義の部分性(先進国資本主義と従属植民地の並存)があるため、新興国の登場を説明できないのだという。

これらに対して類型ⅡにはR. アルブリトン(1995)がいる。彼は、宇野の支配的資本による段階区分を踏襲し、帝国主義段階に続く第4段階として「コンシューマリズム段階」を設定した。この段階の支配的資本とされたのは多国籍資本である。各発展段階の使用価値生産の特徴的タイプとしては、羊毛－綿－鉄鋼－自動車 that 想定された。鉄鋼は他の資本家による消費であるのに対して、自動車は労働者が消費するとし、レギュレーション理論流の大量生産－大量消費が成立することを指摘した点は重要である。

これらに対して金融資本を超える新段階を提唱する類型Ⅳとしては、次のような論者の説が考えられる。

まずは新田(1998)の説では、重商主義段階、古典的自由主義段階、帝国主義段階に続いて、戦間期の「超国家主義段階」、第二次大戦後の「社会民主主義」段階、そして「新自由主義」段階が提唱され、最後の「新自由主義」段階は「超資本主義」への過渡期だとされる。ただし、恐慌・戦争・革命で国家介入が強力化した大戦間期に続いて、社会民主主義的な混合経済システムが続き、その後に新自由主義が出現するとするが、社会民主主義的な混合経済システムを「超資本主義」的であるとしたり、ポスト工業化して第三次産業が中心となり労働価値説が通用しない時代、さらには先進国が富裕化してポストモダンの状況に移

行した時代を超資本主義であるとしたりしており、超資本主義のイメージは必ずしも明確とはいえない。

現在を、「工業に寄り添ってきた資本主義が、いわば＜機械的＝メカ的＞ネットワークを基盤とするハイパー工業を軸とする「情報資本主義」段階に到達した」（半田（2005：p. 26））とし、「ITを十全に活用する高度ネットワーク社会の入り口に立った段階」だとする半田正樹（2005）も、従来の工業化社会を前提とした三段階、そして金融資本のサブステージとしての古典的帝国主義段階、福祉国家段階、競争国家段階に続く新段階を主張する立場といえよう。この情報資本主義段階という新段階は、競争国家段階と重複して出現しており、今後高度ネットワーク社会という情報資本主義の確立期に移行していくと考えられているようである。半田説は、金融資本を超える新段階を説く類型Ⅳに、金融資本のサブステージを説く類型Ⅴをミックスしたものとといえよう。

さらに、今日では自動車産業とエレクトロニクス産業が主導産業となっており、エレクトロニクスが経済のみならず社会・文化・思想を変化させていく可能性に着目する平本厚（2005）の主張も、段階論へのスタンスは明瞭とはいえないが、同様に新段階、そして社会転換の展望を説くものであろう。こうした社会転換の展望は、先に「過渡期資本主義説」で紹介した大内秀明（2005）の主張点でもあった。

最後に、金融資本の段階にサブステージを設定する考え方を紹介する。馬場宏二の段階論が最終的に採った立場がそれである。馬場（2005）では大段階（イギリス中心史観）－小段階（アメリカ中心史観）の構成に落ち着き、大段階は既存の宇野の重商主義・自由主義・帝国主義の三段階から、そして小段階は古典的帝国主義段階以降の古典的帝国主義段階、

大衆資本主義段階、グローバル資本主義段階からなるとされた。「古典的帝国主義段階は大段階論の最後、小段階論の冒頭の二重性格があ」（馬場（2005：p. 385））と述べており、帝国主義段階＝古典的帝国主義段階においては、1890年代以降アメリカが基軸国化したとされ、また1870年代からの帝国主義段階では、主役のドイツ、イギリスからアメリカへの移行が示唆されている。一見、大段階の帝国主義段階が第一次大戦で打ち止めになっているようにみえるが、別著（馬場（2011：p. 292））では大段階を「広義の帝国主義時代」としており、結局、第一次大戦以降も大段階の帝国主義段階とし、その帝国主義段階をサブステージとして区分する見方を採っていることがわかる。帝国主義段階＝古典的帝国主義段階とし、それ以降を広義の帝国主義時代としているのだから、今日に至るまで大段階の帝国主義段階となる。その帝国主義段階に、小段階＝サブステージとして古典的帝国主義段階、大衆資本主義段階（大量生産型耐久消費財産業、経営者資本主義、成長政策と福祉政策の併存）、グローバル資本主義段階（IT化、株価資本主義、グローバリズム）が存在する構想である。

以上のような論者による段階論の多様性は、段階設定の基準を何に求めるかによるものである。宇野は、生産技術、支配的資本形式、資金調達、市場構造、資本蓄積構造＝景気循環過程、経済政策を重視していたように思われる。しかし、加藤榮一の段階区分要因が「産業構造・産業組織・労使関係・統治機構・国家の役割・社会理念・世界システム」（三和（2004：p. 6））とされたように、もっと幅広い観点が段階区分に用いられる傾向がある。特に、世界システムは、世界資本主義論者のみならず馬場宏二、小幡道昭などによっても重視されている。加藤は社会主義崩壊・グローバル化という世界システム要因のほ

か、産業構造要因として IT 化、国家役割要因としての福祉国家の解体を重くみたのであろう。

このように、段階論の要因に何を想定するかが重要なのであって、原論学者である山口重克に至っては、宇野の段階論に相当するものを類型論と呼び、その要因に地理的条件（気候、地形）、資源の存在構造、文化的条件（民族性、宗教、慣習等）、制度・法律・国家政策、技術・生産力水準に基づく産業構造・消費構造、等々まで含めている（山口（1996：p.130））。宇野の場合には、山口のいう「技術・生産力水準に基づく産業構造」を重視し、山口が列挙したそのほかの長期的持続要因は当該国の個性を性格づけるものとして、現状分析の際の考慮要因に回したのであった⁶⁾。山口のように考えると、あまりにも多くの類型が存在することとなり、各国間の段階的共通性が捉えにくくなってしまうのが難点であろう。

段階論では、宇野の生産技術、支配的資本形式、市場構造、資本蓄積様式あたりにポイントを絞った段階区分に徹するのが望ましいのではあるまいか。そして金融資本的蓄積の時代にサブステージを設けるべく、アルブルトンの主張をヒントに、素材型の金融資本的蓄積と耐久消費財型の金融資本的蓄積を区分することが必要かと思われる。素材型では技術革新による価格引き下げが消費財原料の価格低下にしかならず、需要はあまり喚起されない。これに対して耐久消費財で技術革新が起こると、価格低下は消費需要の拡大に直結する。その結果、需要の価格弾力性が小さい前者ではカルテルが追求されやすいが、需要の価格弾力性が大きい後者では自由競争に傾斜しやすい。それは古典的帝国主義の保護主

義と、第二次大戦後の自由貿易政策の対照に現れている。耐久消費財型のあとには、研究開発費の重要性の高まり、エレクトロニクスによる技術革新速度の急激な産業の時代が到来し、金融資本の蓄積様式も変質したといえよう。

こうしてここでは、馬場が最後に採用した観点でもある、金融資本をサブステージとして論じる方法を推奨するが、金融肥大化や世界経済の変容などをどう論ずべきかについては、のちに説明したい。

② 純粋化傾向は 19 世紀中葉までしか妥当しないのか

③ 自由主義段階における農民層分解の逆転現象をどう理解するのか

この 2 点については、まとめて考えておこう。後者の現象については、イギリスの場合については福留久大（1985）が、フランスについては是永東彦（1978）が実証した。福留によるイギリスについての実証は、大内力（1951）や渡邊寛（1967）が利用した農業統計の誤読の指摘を通じてなされた。これが正しいとすると、自由主義段階には農民層分解に両極分解が見られなくなっていたのであるから、自由主義段階における純粋化傾向論を堅持するには、自営業の解体や副業・自給の縮小などによって純粋化傾向が進んだとしなければならない。残念ながらこの点はまだ検証されていないが、しかしその結果はどうであれ、自由主義段階の一定の時期まで純粋化傾向が続いたことは否定できないであろう。

より大きな問題は、その後純粋化傾向が逆転した事実をどう理解するのだが、農民層の逆転現象の強まりや金融資本の登場による不完全競争市場の形成のほか、社会政策・財政（労働関係立法、失業保険等）を通ずる労働力商品化の緩和、社会保障政策（疾病・医療・介護保険、年金、高齢者福祉、児童手当等）による福祉政策の導入・強化、農業保護・中

6) ただし宇野の金融資本の諸相は、ドイツ、アメリカ、イギリスの具体的歴史的事情を加味した概念構成がなされており、複雑な面を残している。

小企業保護・小規模小売業保護などの実施、さらには国家による教育助成の導入、各種の消費者保護政策の導入、環境政策・地域政策・都市政策の導入、資本蓄積の促進のための公共財整備など、総じて市場経済における非市場的領域の拡大や国家等による権力的要因の増大などが生じていたことは間違いない。帝国主義段階以降も、農民層、自営業の縮小による労働者階級の増大、さらには家族の縮小、家族内における家事労働の外部化による商品経済化の進展で、純粋化傾向は続いたであろうが、総体としては純粋化傾向は逆転したといっているのではないのか。

さらに検討を要するのは、1980年代以降の新自由主義の出現を純粋化傾向の逆転の再逆転として、資本主義の新たな段階と捉えられるかどうかだが、規制緩和がどれほど行われたとしても、家族の解体が進行した時代の高齢者や児童の扶養を国家は免れることができないであろう。雇用形態の弾力化は進んでも、年間労働時間の縮減は依然続いている。新自由主義にも限界があり、自由主義段階のような権力の後退による商品経済領域の顕著な拡大は考えられないのではないのか。

④ 金融資本の性格把握をどう理解すべきなのか

まずは資本形式論の観点から。

馬場（1986：p.138）によれば、宇野は金融資本を原理論における利子生み資本の歴史的具体化と捉え、その運動形式を金貸資本形式としたという。「資本主義の発展段階においては」「最後にG···G'が金融資本として出現する。」（宇野（1971：p.192））という宇野の文言をとらえて、馬場はそう述べたのであるが、それでいいのだろうか。

金融資本の運動形式をどう表現すべきかを積極的に論じた論者がみあたらないのは不思議であるが、実は馬場も自説を明示してはいない。馬場（1986）が、重化学工業を基礎に株式会社

形態をもって寡占市場を形成する資本を金融資本であるとし、資本の商品化という、無理のあることを達成したのが株式会社制度、金融資本であるとする、明快な定義を与えていたにもかかわらず。

筆者としては、馬場の宇野解釈に誤りがある可能性を指摘したい。というのは、宇野が株式会社の資本と株式証券との二重性を指摘していたからである。だとすれば、「最後にG···G'が金融資本として出現する。」という宇野の表現は、G···G'が、産業資本形式G-W···P···W'-Gとともに金融資本として出現したと解釈することもできるのではないのか。巨大企業化した産業資本と、形態としての株式資本との二面性として金融資本が捉えられるのなら、同様に二面性のある資本形式で金融資本を把握する理解に宇野が立っていたとすることも可能なのではなかろうか⁷⁾。

次に、諸相論の含意について。

宇野（1954, 1971）は、ドイツ、アメリカ、イギリスの金融資本を諸相として捉えた。独占体と大銀行の癒着により発展したドイツ金融資本－レーニンの独占資本解釈と同様のもの－、トラストによる企業合同を通じて発展したアメリカ金融資本、海外投資に傾斜したイギリス金融資本という把握である。馬場によれば、宇野には、「もともと金融資本は資本家的再生産過程を基礎としながらある程度それと遊離した形でこれを支配するという特殊の」「性格をもっている」（宇野（1971：p.191））との理解があり、こうした「形態と実体のズレ」を「肯定的に表現するため」に「諸相論という形をとった」のだという（馬場（1986：pp.138-140））。では、この形態と実体のズレを表す海外投資型のイギリス金融資本の意義をどう理解すべきか。

7) 金融資本の現実資本が商業資本や銀行資本・証券業資本等である場合には、産業資本形式ではなく商人資本形式と金貸資本形式の二面性となろう。

そもそもイギリス金融資本は、株式資本ではなく、貨幣の商品化された債券資本としての側面を強く持っていた。鉱山業などの外国企業を支配する直接投資、すなわち株式投資も行われたが、主流は間接投資、すなわち債券投資だったのである（桜井他（1980：p. 116））。産業資本形式（商業資本形式の場合もある）と金貸資本形式という二面性からなる金融資本は、金貸資本形式の面においてさらに二重的性格を持っており、産業資本等の現実資本における固定資本の巨大化に対応する株式資本の側面とともに、現実資本とは所有関係で結び付くことのない債券資本の側面を補足的に持っていると考えたい。債券資本は銀行貸付資本と金貸資本形式の点では同じであるが、インカム・ゲインたる利子（確定利子・配当）のみならずキャピタル・ゲインを生じる点では、証券資本として株式資本に近い性格を有している。

こう考えると金融資本の性格は多重化し曖昧になる。しかも帝国主義段階以前から金融資本が部分的に存在していたと解釈することも可能となる。巨大企業との関係性のない金融資本である債券資本は、株式資本同様に様々な原資から発生していたが、第二次大戦後には所得水準の上昇や社会保険の整備に伴って増大した。1971年以降の金ドル交換停止以降は、金融政策によって通貨発行量が増大し、特に国際通貨ドルの供給の肥大化は世界的に金融資産ストックの増大をもたらしたといえるであろう。金融化、証券化の顕著な進展に特徴づけられる今日のグローバル資本主義の様相も、金融工学及び情報通信技術の発展を媒介に、債券資本に典型がみられる証券化が一段と進化したものといってよく、金融資本の債券資本としての側面の延長線上にあるといえよう。

⑤ 資本主義がどの時代にも帝国主義的性格をもっていたことをどう考えるのか

古代から帝国主義は存在し、社会主義の帝国主義も存在したが、資本主義の時代においても、

既に重商主義時代から強国の膨張主義はみられた。レーニンが19世紀末以降の欧米列強による過剰資本処理あるいは原料（＝資源）獲得のための植民地獲得の動きを帝国主義と評したが、このように限定した資本主義の帝国主義的性格を帝国主義と総称するようになったと考えればいいであろう。こうした近代帝国主義の性格は、民族独立運動によって植民地が独立したのちにも新植民地主義として続いており、資本が多国籍資本となった今日においても、国家の軍事力に依拠した勢力圏争いは続いている。また、社会主義を名乗る国家資本主義による勢力圏拡張行動も見られる。よって、帝国主義段階の様相は、性質を変えつつ続いていていると見ていいであろう。

⑥ 国際経済体制の影響力をどう考えるのか
馬場（2005, 2011）もパクス・ブリタニカ、パクス・アメリカナという世界体制論に基づいた段階論の編制替えを試みた。基軸国を中心とした世界経済編成の変質・発展を世界資本主義の展開と捉える世界資本主義論も（岩田（1964）、鈴木編（1960, 1962）、佗美（1980））そうであるが、この世界体制論的把握は根強く存在する。小幡（2012）のプレート交替理論もその一種かもしれない。

ただし、世界経済の産業基軸と金融基軸が必ずしも重なるわけではない。産業基軸が新技術に導かれて発展しても、金融基軸がそれと離れて存在した後期パクス・ブリタニカのような例もあるし、逆に産業基軸と金融基軸が結びついたパックスアメリカナのような例もある。人口の巨大性が国民経済の規模を支え、この背景に存在することもある。興味深いのは、中国という新興国の台頭である。中国はその人口規模ゆえに既に今日でも世界経済でアメリカと並ぶ地位に昇りつめようとしているが、当面は後進的な工業分野を大規模に抱えた産業基軸となろうとしており、この結果、産業基軸と新技術との関係性も断たれる可能性が強い。世界政治の

物質的基礎の説明は、段階論なり、そのサブステージ論なりでは難しくなる点に注意を要しよう。世界政治の物質的基礎を明らかにする誘惑に駆られて、世界体制論に依拠した段階論を構築する傾向がみられるが、生産力と生産関係という宇野段階論の神髄を活かすのならば、世界体制論に限定したアプローチは禁欲すべきであろう。それは現状分析の課題とすべきではあるまいか。

⑦ 従来の先進国―途上国関係を掘り崩した産業資本・金融資本の新興諸国への拡散をどう考えるか

マルクスは利潤率の傾向的低下法則や労働者の窮乏化法則を、資本主義の傾向法則と考えた。実際に有効な傾向法則には、産業構造の変化法則のほか、金融資産の増大法則、さらには先進国の資本過剰法則がありそうである。

資本蓄積が深化すると、耐久消費財需要の一巡と共に、先進国における消費性向は低下傾向をみせる。そして生産資本及び金融資本の過剰蓄積が、投資収益率、利子率を低下させる可能性がある。産業内・企業内分業の進展による国内分業・国際分業の深化が効率化を進めるが、それにも限度があろう。よって、巨大企業に留保され増大する利潤は自己金融化をもたらし、事業の多角化や直接投資による資本の多国籍化に導く。資本が工業化に適した国々へ体制転換などで増加し利潤率、利子率が高い―に拡散することで新興工業国が登場し、対照的に製造業の産業資本・金融資本を途上国に譲った先進国ではサービス産業化・知識産業化が加速される。よって、先進国の資本過剰は産業構造の変化を速める。

途上国では緑の革命によって労働力が排出される（山崎（2015））。原蓄である。資本の創出は、かつての先進国のようには必要とされない。先進国からの直接投資があるからである。こうして世界全体で資本の運動領域が拡大される。

一方、産業を譲った先進国は金融、知的サー

ビスに活路を求める。アメリカに顕著な金融シフト、知的所有権の保護がそれである。金融規制の緩和、自由貿易・投資・サービス貿易・知的所有権協定の締結・拡大がそのために推進される。先進国内では技術開発の促進のために高等教育の拡大も要請される。

⑧ 先進国のサービス産業化・知識産業化の進展をどう考えるか

先進国のサービス産業化・知識産業化の動きは、ベティ＝クラークの法則に沿った資本主義の傾向法則の現れである。この結果、工業を中心とした資本主義の景気循環運動は緩和され、産業構造の変化と人口停滞とが相俟って経済成長率も低下した。民主主義が脆弱な北欧以外で労働運動が弱体化したのにも、そのことが影響しているように。

上に述べた先進国の工業の途上国への移転がこの動きを促進したが、マイクロ・エレクトロニクスによる技術革新の影響を重視する見解もある。平本厚の説がそれである。平本（2005）によれば、ME技術は技術革新のスピードを速めたり、開発費比率の上昇によるグローバル・スタンダードをめぐる競争を激化させるだけではない。ME技術は知的労働者の自立性を強める。西部忠（2011：p.184）も「創造階級」が形成されると指摘している。さらに平本は、ME技術が遊びと結びついて進歩してきたことから、能力主義、反権威主義、ポピュリズム、自由主義との親和性も指摘する。

ただし、平本や西部のように社会の変貌を考えなくても、残された多くの人々が単純なサービス労働に携わざるをえず、所得格差も拡大する現実をどう考えたらいいかという問題は残る。

それはともかく、⑨の「ICT技術の進展と情報社会の発展をどう考えるのか」も、ほぼこれで答えたことになろう。

⑩ 宇野が主張した、経済学の諸分野のみならず法律学や政治学まで含む協働をどう考えるか

宇野理論の中で、法律学や政治学まで含む社会科学の協働が提唱されたが、実践はほとんどなされなかった。日高（1980）が宇野のそうした考え方を尊重し、社会科学の構想の整理を試みたり、アルブリトン（1995）が上部構造（法律、政治・イデオロギー）も含めた段階論の構想でその具体化にチャレンジした。宇野弘蔵は、法律学、政治学の研究者を擁する東大の社会科学研究所においてその実現を図ろうとしたようであるが、望みは達成されなかったようである。

以上が段階論に関する疑問点についてであるが、以下では経済政策論に関わる疑問点について述べよう。

⑪ 資本主義のすべての発展段階に共通する国家の経済過程への介入要因を適切に位置づけることはできないのか

経済政策には、資本主義の発展段階に応じたものだけではなく、資本主義の発展段階に共通して説かるべきものがある。宇野経済政策論は、経済政策の必然性を資本主義の発展段階に限定して説いたために、その点で不満なものとなった。資本主義の各発展段階に共通する経済政策は、原理論との関係で説くべきものであるが、それには、純粋資本主義の前提条件から必要とされる経済政策、純粋資本主義の抽象の際に捨象した要因との関連で説かるべき経済政策、さらには純粋資本主義の抱える困難との関係で説くべき経済政策があるであろう。詳しくは次節で述べるとしよう。

⑫ 1930年代以降は国家により組織化された資本主義の登場に注目したが、しかし選択肢を提示する政策技術的な経済政策論へのアプローチまではなされなかったのではないのか

宇野の経済政策論は、経済政策の背景の解釈を学問の本来の任務と考えていた可能性が強い。しかし、特に大衆民主主義が普及した第一次大戦後になると、支配的資本の経済利害を抑制し、人々の欲する経済政策を導入できる可能性が顕著に強まった。社会主義への移行の現実性は当面はほとんどなく、資本主義の改良が経済政策の主要目的となるのであれば、経済政策の選択肢を提示する政策技術的な経済政策論も大いに必要となつてこよう。そのためには、ミクロ経済学やマクロ経済学が提示している経済政策の手法、効果、評価基準を、宇野理論の経済政策論にも導入する必要があるであろうし、効用概念や生産者余剰（＝超過利潤）、補助金、税負担といった効果を計測し、とりまとめる作業が必要になってくるであろう。効用概念を需要の背景としては認識していたが、価値論に大きく関係しないものとして深く検討してこなかったマルクス経済学にとっては、重大な認識の転換といえよう。

3. 新たな経済政策論の展開

次に、以上の検討にもとづいて展開される経済政策論の概要を示しておこう。これは、原理論と経済政策、段階論と経済政策の2段階で構成される。まずは原理論と経済政策である。

（1）原理論と経済政策

1) 純粋資本主義モデルの前提と経済政策

純粋資本主義モデルは権力的外枠（＝前提）のうえに成立している。そのために国家（＝政府）権力の発動が必要とされ、経済政策が実施されることになる。純粋資本主義の成立条件を確保するための経済政策である。

市民社会の前提には、スミスが同感によってその成立を説いた「信頼」が存在しており、「取引コスト」、「処理コスト」の節約につながって

いる。例えば、商業手形による信用売りとか、人々が道路にゴミを捨てないといったモラルがそれに該当しよう。しかし、商業手形の支払いの履行にせよ、道路へゴミ捨てしないモラルにせよ限界があるし、そうした限界は法律で補うしかない。

純粋資本主義モデルの前提に関する経済政策としては、① 私的所有権の確保、② 取引契約の履行・維持、③ 鋳貨鋳造がある。①には憲法（財産権）、民法（財産法）、刑法、国防、警察、司法制度が考えられる。②には憲法（居住・移転および職業選択の自由）、民法（財産法、損害賠償責任）、刑法、警察、司法制度が考えられよう。そして③は、政府の造幣局による鋳造、並びに摩損して最軽量目規定を割り込んだ鋳貨の新鋳貨との交換を意味している。

2) 純粋資本主義モデル抽象の際の捨象要因と経済政策

純粋資本主義の想定の際に捨象された要因との関係で必要とされる経済政策である。これには、① 情報の不完全性、② 不確実性（不完備市場）、③ 公共財の存在、④ 外部性の存在、⑤ 費用逓減産業の存在、⑥ 価値財の存在、⑦ 協調の成立の困難、⑧ 市場機構のワーキングが不可能な交渉力格差の存在、⑨ 市場機構のワーキングが不可能な領域の存在、がある⁸⁾。

① 情報の不完全性

ミクロ経済学と同様、マルクス経済学の原理論においても商品情報の完全性が前提されているが、しかし実際にはこれは困難である。そこで各種の情報の不完全性を是正する経済政策が実施されることになる。情報の不完全性は、商品情報のみならず可能な限り経済情報にまで及ぶ。ただし、これらの施策は消費者保護の側面

を持つので、その導入が20世紀の大衆民主主義制度を背景とした現代資本主義の下で行われる場合も多い。けれども、だからといってそれに関連した経済政策を段階論とか現代資本主義に譲れということにもならないであろう。商品の中身の判断を消費者にすべて押し付けることが資本主義の成立以降、現実が続いていたとしても、果たしてそれは資本主義の正常な姿であり、原理論の前提とすべき状態であろうか。

詐欺を当然とする商人資本の支配する時代にはもちろんのこと、産業資本の支配する自由主義段階においても、商品情報は交換の当事者双方にとって対等ではなかった。この面での立法は遅れ、自由主義段階になって労働者を消費者として保護する消費協同組合運動が開始されたが、そうした状況は、原理論ではあってはならない事態であろう。情報の不完全性の問題は原理論では捨象されていると考えるべきなのである。もちろん、この商品情報の不完全性の問題とは、提示された場合の商品の品質、性能等の中身の情報の問題であって、企業生産の詳細な内部情報などについては、資本主義経済の参加当事者にはわからない。

こうした商品情報の不完全性を是正する経済政策としては、各種の商品の品質保証制度がある。それらは公的資格制度、検査・検定制度、規準・認証制度などである。製造物責任法（PL法）、瑕疵担保責任なども商品情報の不完全性を是正する制度であるが、わが国では比較的新しい。

天気予報サービスや船舶情報は、商品情報ではなく経済情報の不完全性を補うものであり、情報の不完全性に対する経済政策を構成するものといえよう。

② 不確実性（不完備市場）⁹⁾

資本主義経済の参加当事者にとって、不確実

8) ①～④、⑥及び⑦はスティグリッツ(1996)を、⑧及び⑨は辻村(1977, 1981)を参照した。このほかに「資源移動の不完全性」も捨象要因として考えられるかもしれない。

9) この不確実性を植草(1997)ではリスクと表現し、各種の安全規制の導入が必要となるとしている。

性はできるだけ限られたものであることが望ましい。したがって、輸出信用保証、激甚災害補償、農業災害補償、原子力事故など、予測を超える災害や政治的事件に対応する経済政策の存在が考えられる。

③ 公共財の存在

既に純粋資本主義モデルの前提として紹介した法律、司法、警察、国防も公共財の側面を持っているが、このほか純公共財の性質を持った財には灯台、伝染病予防などがある。自由主義段階のロンドンでは下水道整備が行われたが、これは伝染病予防のためだったとされている。

そもそも公共財とは、消費に関して非排他性と非競合性という性質を備えた財のことを意味している。こういうミクロ経済学による商品の性質の分類は、マルクス経済学としても受け入れざるをえないであろう。社会資本、社会的共通資本、あるいは社会的生産手段・消費手段、共同的生産手段・消費手段といった言い方もありえようが、公共財という呼び方を用いても特に不都合はないと考える。

公共財には、私的財ほどではないにしても非排他性・非競合性とも小さい性質のものとしてクラブ財がある。高速道路やスポーツ施設が該当する。非競合性は大きい非排他性が小さいものとしては、衛星放送、CATV などがある。これらはクラブ財とともに非排他性が小さく、民間での供給が可能となる。それ以外の消防、ゴミ収集、公園、一般道路、橋、ダムなどの公共財は、純粋公共財同様、政府しか供給できない。ただし、ラジオ放送は純粋公共財にもかかわらず、広告収入によって民間での供給が可能となっており、例外的な存在といえる。

④ 外部性の存在

ある経済主体（企業・家計、マルクス経済学流に言えば資本家・労働者・地主）の行動が市場メカニズムを経由せず他の経済主体の行動に影響を与えることを、外部性ないしは技術的外部効果という。他の経済主体の生産・効用に好

ましい影響を与えることを正の外部性ないし外部経済、反対に好ましくない影響を与えることを負の外部性ないし外部不経済という。

養蜂家の提供する受粉機能と果樹農家の提供する蜜の提供は、外部経済の相互提供例として有名である。相互に受益しており、経済政策による介入が不要なこの種の外部経済は、原理論でも想定していいであろう。

外部経済の事例としては、水田・森林の有する国土保全機能（洪水防止・土壌流出防止・土砂崩れ防止・貯水・大気浄化等）、農業の有する景観・野生生物生息地の提供および情操教育機能などがあるが、これらは農業生産の副産物であり、農業生産が順調に行われている場合には政府の助成を必要としない。

外部不経済には、大気汚染・騒音・日照妨害・水質汚染などの公害、さらには原発事故などのような大規模事故もある。外部不経済の解決は、加害者が被害者に補償金を支払う方法でも、反対に被害者が加害者に補償金を支払う方法でも同じ効果が得られるとされるが（コースの定理）、所得分配上は大きな違いがある。実際には当事者間での解決は、交渉・取引コストがかかって難しい場合が多く、経済政策による介入が必要となる。その手法には、環境基準の設定などの規制、補助金の交付、課税（ビグー税）徴収があるが、どの方法によっても、社会的余剰（生産者余剰・消費者余剰等）の観点からみると同等の効果がえられる。ただし、生命への修復不能な被害が生じるケースでは、経済的解決に委ねざるをえないにしても、被害者の納得のいく理解が得られない場合があり、難問である。

外部不経済は企業・資本家が加害者、消費者・労働者が被害者となる場合が多く、したがって経済政策は消費者・労働者保護的な社会政策の側面を有しており、実際の政策導入は一般に帝国主義段階以降、特に第一次大戦後に行われることになる。外部性に関する経済政策的国家介

入は自由主義段階ではほとんど現れないが、政策介入を必要とする外部性に関する問題は、原理論で捨象された要因として説いておいていいのではないか。

⑤ 費用逓減産業の存在

規模に関する収穫逓増がみられる産業では、自然独占（単独企業による市場支配）が成立する。そこで、社会的余剰を増大し、経済的厚生を高めるために、政府が介入し、公共料金を設定したり、政府が直接に事業に乗り出すことになる。費用逓減産業の場合には、水道事業のように、二種類の配管網を敷設することが無駄になることから、最初から1企業による地域独占の事業として展開した方が有利な場合がある。費用逓減産業とは、電力・水道・ガス等の公益事業を指す。

イギリスでは自由主義段階からロンドンへの水道供給が民間会社によって行われてきたが、その許認可や料金設定を通じて国家のコントロール下にあった。費用逓減産業も、経済政策論としては、原理論で捨象された要因として論じていいであろう。

⑥ 価値財の存在

消費者が適正に判断できない、あるいは社会的に悪影響を及ぼす、換言すれば、消費者主権が作動しない財であり、政府が個人に強制的に消費させるような財を、価値財（メリット財）という。これに該当するのは、義務教育、喫煙・麻薬の禁止などである。児童には教育を受ける判断ができないし、保護者が然るべく行動しないおそれもある。教育を受けないと人間としての基本的能力が発揮できず、人権が侵害され、国家・社会としても有為な人材の確保ができなくなるため、政府が介入して義務教育を受けさせるのである。喫煙・麻薬は本人の肉体的・精神的健康を害するし、周囲にも受動喫煙、麻薬の誘惑で悪影響を及ぼす（負の外部性）。国家・社会にとっても医療費負担、人的資源の損失が起る。

⑦ 協調の成立の困難

企業、地主などの意思の調整が困難な場合、政府介入が必要になる。都市計画、都市再開発、区画整理事業などが該当する。原理論では、空間の合理的な利用が可能のように、土地所有の構成とか土地所有による保有地の分散状況についてはニグレクトされている。しかし、経済活動が空間性を持たざるをえない以上、現実には地主間での、また企業・資本家を含んでの土地利用の調整は必要となる。地主は原理論では経済的動機のみに従って行動すると仮定されているが、現実にはそれ以外の土地所有をめぐる動機が絡まってくることも避けられない。調整の「取引コスト」を節減し、困難な利用調整を実現するためには、国家・政府による経済政策的な介入が必要になってくるのである。介入には、規制による土地所有権の制約、補助金交付、課徴金の賦課など様々な手法が用いられる。なお、都市計画や都市の区画整理事業は、都市空間が景観・日照・快適さなど公共財としての性質を有していることから、必要とされている。

⑧ 市場機構のワーキングが不可能な交渉力格差の存在

スミスは『国富論』において労働者の交渉上の地歩の不利を指摘し、使用者側の団結の禁止と労働者側の団結の容認を示唆した。その観察対象は主として当時のギルド作業場であったと考えられるが、この視点は重要である。この観点はリカード派社会主義者や、オーエン等の社会主義者にもみられ、マルクスはここから労働価値説にもとづく搾取論を導き出した。のちにこの問題が忘れ去られてしまった背景には、1833年のイギリス工場法を嚆矢とし、その後、福祉国家によって導入・強化された各種労働者保護立法の影響、あるいは新古典派経済学における限界生産力による所得分配論の確立の影響があるであろう。

⑨ 市場機構のワーキングが不可能な領域の存在

パレートやジェボンズは、必需の領域では無差別曲線による選択作用が働かないことを指摘した。これは、無差別曲線の有効域を確保する上では、必需以上の生活水準の保証が必要なことを示唆している。具体的には、生活保護等による一定の所得水準の保証である。ただし、20世紀以降の新古典派経済学ではこの視点も忘れ去られてしまったようである。

3) 純粋資本主義の抱える困難と経済政策

① 景気循環と失業

資本主義にとって恐慌を含む景気循環過程を経ることは不可避である。原理論では、失業者や破産した資本家は労働者・資本家の家計の過去の貯蓄で生活していくことが可能と想定されているが、現実世界ではそのようにうまくいくとは限らない。失業で飢え死にさせることは社会として許容できないのであるから、慈善や家族・親族・地域などの共同体的要因で救えない部分には、イギリスの救貧法や労役所の歴史的経験からも推察されるように、失業手当の支給や生活保護施設の提供などの経済政策が必要となってくるであろう。

② 所得・財産分配の不平等

所得・財産分配の不平等は、家族の相続制度を前提とした資本主義経済では不可避的に発生する。資本主義の持つ所得・財産格差の拡大作用は、マルクス経済学的な資本主義認識を持っていれば許容できないものであるが、新古典派的経済観を持っていたとしても居心地が悪いものである。というのは、資本主義を支えるものとしての市民社会感覚と、家族間相続による私有財産制度とは両立しえない性格のものであるとの懸念が存在するからである。資本主義の自由競争は可能な限り対等な機会に恵まれた主体同士によって行われるべきであるが(ビジネス・デモクラシー)、家族相続は主体間の不平等を生じさせ、自由・平等な競争を虚構とするからである。しかし他方では、私有財産制度とは、財産所有者による排他的・絶対的な処分、ある

いはせいぜい財産継承家族間での一定程度の平等性のみを保証した制度として設計せざるをえない。ここに矛盾があるのである。また、極度の所得・財産の不平等は市民の不和を招来し、社会を不安定化させるおそれがあるし、マクロ経済学的にいっても、一定の資本主義の発展段階においては限界消費性向の低下による有効需要不足問題を生じさせる可能性がある。

そこで、所得税・相続税という税制や、公教育による競争上の機会均等の向上、あるいは不労所得である大土地所有に対する土地改革が実施される場合があるのである。

③ 民主主義の侵害

大衆民主主義の適正な実現のためには、各市民の投票の秘密が保持されなくてはならない。しかし、労働者や借地農の投票の秘密が守られにくい状況があることも確かである。小さな企業になればなるほど、労働者の支持政党の傾向は日々の言動や振る舞いから察知されてしまう場合があるからである。また、敵対的な労働組合運動の指導者などが解雇の脅威にさらされたり、満足のいかない仕事を与えられて飼い殺しにされるといった話も聞く。地主に土地を借りている借地農の場合も同様である。

そこで逆説的ではあるが、民主主義が正常にワークするためには雇用上の、あるいは借地の際の地位を保護する経済政策が必要になってくる可能性があるだろう。労働組合法等の労働者の地位を保護する法律とか、借地農の地位を保護する借地保護法が、そうした役割を果たすのである。19世紀末のイギリスでは、それ以前の借地農の投下資本の回収を保証する農業借地法に、借地農の追い立てを制限する条項が加えられたが、これは当時の地方自治の民主化の一環としての意味を持っていたと考えられる。

④ 技術改良コストの回収およびブランド価値の保護の困難

資本主義は技術革新が活発に行われることによって生命力を維持している。その動力は特別

剰余価値の追求であり、そのためには技術改良コストが適切に回収されなければならない。また、ブランド価値も保護されないと、高質の新商品の開発が阻害される場合があるであろう。特許等の知的所有権の保護が必要とされる所以であるが、ただし場合によっては特許が技術革新の普及を抑制してマイナスの効果を生み出す場合もあるし、逆に模倣できない技術の非公開で技術普及が阻害される場合もありえる。この問題に対する経済政策的対応にはきめ細やかさが必要とされるが、純粋資本主義が適切に処理できない問題であることは間違いないであろう。

(2) 段階論と経済政策

次に段階論と経済政策の関係について論じる。上述の段階論の検討によって、拙論の概略についてはほぼ見当が付くであろう。

段階論は、宇野に従って生産技術と支配的資本の関係を中心に説くのが望ましい。資本主義の発展段階は、問屋制家内工業(補足的にマニファクチャー)を基礎とする商人資本主導の重商主義段階、機械制大工業を基礎とする産業資本主導の自由主義段階、固定資本の巨大化を基礎とする金融資本主導の帝国主義段階に区分される。そしてこの帝国主義段階が、金融資本的蓄積様式の変化で三段階に小区分されるのである。

19世紀末からの古典的帝国主義段階では、素材型重化学工業にもとづく石炭業・鉄鋼業・電気産業・化学産業等が支配的資本であり、技術革新によるコストダウンが商品の販売増に伴う利潤増大に導けないため、寡占価格構造が定着せざるをえない。原材料生産におけるコストダウンが最終消費財の需要増につながる効果が小さいためである。この段階になると熟練を要する男子労働力市場が成立し、労働組合の組織化も進んだ。この蓄積構造の下では、自由主義段階とは異なり好況期にも技術革新が可能にな

るが、それは企業の内部利潤の増大から株式ブームを誘発し、不況期には過剰な生産能力の処理が必要となる。よって、大不況に至る可能性もある。世界的には、第一次大戦後に寡占構造が確立して停滞的な資本主義となり、世界経済構造の特殊局面と重なったため世界大恐慌に突入してしまった。戦時好況による所得増を背景に耐久消費財ブームが訪れた1920年代のアメリカだけは特異であったが、増加所得の限界と労働運動の弱さは、技術革新、企業の内部利潤増から株式ブームを加熱させ、大規模な不況を招来する結果となった。その背後には、素材型重化学工業の蓄積様式の影響も存在した。

続いて同じ重化学工業でも耐久消費財型の自動車産業・電機産業等が支配的資本となった第二次大戦後には、需要の価格弾力性が大きく、コストダウンが販売増＝利潤増に直結する構造にあったため、同じ金融資本でも高度成長を実現し、市場構造は競争的になった。競争的寡占構造の出現である。その結果、GATT=IMF体制の下で貿易自由化が推進され、資本主義は黄金時代を経験した。ケインズ的な財政金融政策が大不況の到来を回避させた。この時代を馬場は大衆資本主義段階と呼び(馬場(2011))、田代洋一は冷戦帝国主義段階と呼んだ(田代(2012))。

金融資本の次の段階は、1980年代以降の時代であり、グローバル資本主義段階(馬場(2011))、グローバル帝国主義段階(田代(2012))などと呼ばれている。技術革新速度が顕著で、研究開発費用がコストの大きな部分を占める情報・通信産業のほか、金融業も発展し、既存の自動車産業等でも世界的に競争が厳しい時代となった。国際的な寡占間競争が展開され、環境適応技術、新型動力技術(電気、ハイブリッド、水素燃料)等の大規模研究開発投資の必要から、大企業の戦略的企業提携も進んだ(有賀(2005))。パソコン、携帯電話、スマートフォン、テレビなどの生産工程のモジュール化が進み、

国際的な分業関係が深化した。主要産業である自動車産業でもエレクトロニクス化が進んでいる。

エレクトロニクスの発展が、金融工学とともに金融業の発展を支えた。金との関係を断ち切った管理通貨制への移行によって国際間の資本移動規制が撤廃され、金融業の発展が促進された。資本主義発展の成熟は、生産と消費のバランス関係から投資収益率の低下傾向を招来し、工業基軸は新興国へと移動した。反面、先進国のアメリカやイギリスでは知識産業、金融業への重点移行が起こった。資本の多国籍化、知的所有権、そして金融からの収益を確保する経済連携協定が強力に推進される時代となった。また、中国等の新興国の工業化は資源の多量消費を促進し、鉱業分野での寡占の顕著な進展も起こった。研究開発や知識産業の発展は、ベンチャー企業の叢生ももたらし、人的資本の蓄積でメリトクラシー重視への社会転換を招来している。情報を基礎とする知識社会の到来は、金融資本段階を超える資本主義の新たな段階、さらには資本主義を超える新社会の予兆をはらんでおり、注目すべき動向といえる。

大衆資本主義段階への移行は、金融資本の段階の固定資本の巨大化が耐久消費財産業に及んだことから生じた。では、グローバル資本主義段階への移行を促した技術変化とは何か。何よりも情報・通信技術の革新、エレクトロニクス技術の多方面での導入が考えられるが、そのうえにここでは、傾向法則として先進資本主義国の資本過剰の進展、自動車産業等での企業規模の巨大化が起っていた。これは規模の経済性の強まり、すなわち固定資本の巨大化の一層の進展を意味するものであろうか、それとも環境対応技術などの研究開発費用（＝研究開発資本）の巨大化によるものであろうか、さらには株価資本主義を利用した強引な企業合同によるものであろうか。この点の解明は今後の課題である。

資本形式で総括すると、重商主義段階では商

人資本形式（ $G-W-G'$ ）および金貸資本形式（ $G' \cdots G'$ ）が、自由主義段階では産業資本形式（ $G-W\{Pm+A\} \cdots P \cdots W'-G'$ ）が、それぞれ支配的となった。そして帝国主義段階では、活動資本の商品化が起こり、産業資本形式と金貸資本形式の二重構造になったと考えられる¹⁰⁾。

ただし、金融資本の運動形式は活動資本（産業資本・商業資本であるが、独占利潤を取得する商人資本形式も含む）と金貸資本形式の二重性にとどまらず、金貸資本形式にキャピタル・ゲインや創業者利得を取得する商人資本形式が重なりとみていい。そして金融商品の本質は金貸資本形式よりもむしろ商人資本形式にあり、今日の資本主義では、産業金融よりもこの投機的金融の側面が極度に発展しているのである。

宇野は金融資本を諸相として描き、巨大企業と大銀行の癒着によるドイツ型、企業合同のアメリカ型とともに、海外投資のイギリス型を提示した。このイギリス型の金融資本は活動資本が商品化して株式資本となったドイツ型やアメリカ型とは異なる。固定資本の巨大化した鉄道業に海外投資するにしても債券投資であり、株式形式ではないのである。しかもこうした海外投資は自由主義段階から進展していた。こうした債券資本は、鉄道業への投資に固定資本巨大化との関係がみられるとはいえ、全体として産業資本等の固定資本の巨大化とは関係のない社会的遊休資金の貸付であって、生産技術の変化とは関係の薄い金融資本といえる。いうなれば副軸的な金融資本なのである。

10) なお、こうした資本形式論では商人資本形式や金貸資本形式の場合に、生産手段と労働力が省略されている。その点を考慮すると、銀行業資本や証券業資本は商人資本形式で表現され、貨幣の利用権＝債権や証券を売買していることになるが、資本投下の観点では金貸資本形式は依然として残る。貸付資本や株式資本にそれは現れる。

いずれにせよ現代における金融肥大化は、こうした産業資本等の固定資本の巨大化とは関係のない、金貸資本形式の膨張である。証券化の進展、管理通貨制による貨幣供給の増大によってカジノ資本主義はモラルを失った資本主義の金融化をもたらした。そして金融資本における景気の自動回復力が戻っていないことから、財政赤字の拡大を伴った国家介入が依然欠かせない状態が続いている。

さて、金融資本論による19世紀末以降の局面把握は、従来の現代資本主義論や国家独占資本主義論とはどのように関係しているのであろうか。

先にみたようにこの両者は、第一次大戦後の資本主義が、段階論の対象ではなく現状分析の課題であるとする宇野の構想から生まれたものであった。その背景には、社会主義への移行の過渡期に突入したとの認識があった。従って、社会主義移行論の破綻を踏まえて、金融資本の段階が基本的に持続しているとの認識への転換を本稿では主張したわけであるが、そうすると労資同権化・福祉国家化や管理通貨制への移行を主たる内容とする現代資本主義論や国家独占資本主義論は、金融資本発展のサブステージの中に含まれる政策要素ということになる。労資同権化・福祉国家化は、第一次大戦による資本主義の危機が生み出したものであり、ソ連型社会主義の側圧と労働運動の激化の下で登場した。ただし、大衆民主主義の発展という不可逆的な要因の影響、あるいは家族の解体というこれまた不可逆的な要因の影響も受けていた。ソ連型既成社会主義が崩壊し、サービス産業化や所得水準上昇に伴って労働組合の組織率が低下すれば、労資同権化・福祉国家化の側面は弱まり、新自由主義の影響力が強まるのは当然である。

また、国家独占資本主義による管理通貨制は、古典的帝国主義段階における素材型金融資本による寡占体制の確立と未成熟の耐久消費財型金

融資本による資本蓄積が、世界経済の構造的不均衡の中で世界大恐慌をもたらした危機への対応として採用されたものであり、金融資本的蓄積が大型不況の可能性を払拭できないシステムであるがゆえに、財政金融政策も金融政策に軸足を移しつつ続いている。

いずれにせよ、福祉国家等の多元的利害の調整と管理通貨制による景気対策が今日の資本主義においても不変であるとするのなら、「現代資本主義」なる用語を、帝国主義段階のサブステージを踏まえたうえでの第一次大戦後の資本主義の総称として、引き続き使用しても問題はないであろう。

(3) 経済政策の手法と評価基準

資本主義と共存する形でしか現代的な社会主義理念の実現方法が存在しないとすれば、マルクス経済学も政策技術としての経済政策を説く必要がある。そのためには、計量経済学を手法として用い、ミクロ経済学やマクロ経済学の分析ツールを価値中立的に活用する必要がある。その場合、余剰分析が必要となるが、労働価値説的な観点からのアプローチも欠かせない。それは資本主義の前提条件を考慮した、余剰分析の修正となろう。利潤論を考える場合には、技術革新とリスクに伴う利潤部分の正当性の承認という、マルクス経済学の利潤論の修正も必要となろう。

4. おわりに

経済政策の公正な実現を論じるのなら、民主主義の成熟・進化の必要性も論じなければならないであろう。そうすることによってこそ、政治経済学としての経済政策論が展開できることになるであろう。公共選択論や中位投票仮説などを論じるだけでは、経済政策の基礎を論じたことにはならない。発展した政党政治、高い投票率の政治、若者・女性の政治参加も可能な政

治システムなど、水準の高い民主主義とそうでない民主主義との違いまで論じなければ、科学的な経済政策論とはいえないであろう。科学とイデオロギーを峻別する学風が宇野理論には強まったが、それは既成社会主義という間違った社会主義論に囚われない解毒剤の役割を果たしたにしても、遥かかなたのアソシエーション社会主義への執着という誤りからは矯正してくれない。現実認識の深化と良識の発揮は、最高水準の民主主義から始めよというイデオロギーに導いてくれるはずである。経済学の理論がイデオロギーから自由でないことは、科学論の明らかにしてきたことであり（馬渡（1997））、この点では宇野の言説は今日では受け入れられないと考えられる。

参 考 文 献

- 有賀敏之（2005）『グローバリゼーションの政治経済学』（第3版）同文館
アルブリトン、ロバート（1995）『資本主義発展の段階論』永谷清監訳、社会評論社
伊藤誠（1990）『逆流する資本主義』東洋経済新報社
井堀利宏（2003）『経済政策』新世社
岩田弘（1964）『世界資本主義』未来社
植草益編（1997）『社会的規制の経済学』NTT出版
宇野弘蔵（1954）『経済政策論』弘文堂
宇野弘蔵（1971）『経済政策論 改訂版』弘文堂
大内力（1951）『農業問題』岩波全書
大内力（1970）『国家独占資本主義』東京大学出版会
大内秀明（2005）「転換期の資本主義とオルタナティブ—経済学方法序説—」村上和光・半田正樹・平本厚編『転換する資本主義：現状と構想』御茶の水書房
小幡道昭（2012）『マルクス経済学方法論批判—変容論的アプローチ—』御茶の水書房
加藤榮一（1989）「現代資本主義の歴史的位相」『社会科学研究』41巻1号
北原勇・伊藤誠・山田鋭夫（1997）『現代資本主義をどう見るか』青木書店
是永東彦（1978）「19世紀後半のフランス農民層

- の動向」日高普・大谷瑞郎・斉藤仁・戸原四郎編『マルクス経済学—理論と実証—』東京大学出版会
桜井毅・山口重克・佐美光彦・伊藤誠編（1980）『経済学Ⅱ』有斐閣
鈴木鴻一郎編（1960・62）『経済学原理論』上・下、東京大学出版会
スティグリッツ、ジョセフ（1996）『公共経済学・上』東洋経済新報社
佐美光彦（1980）『世界資本主義—「資本論」と帝国主義論—』日本評論社
田代洋一（2012）『農業・食料問題入門』大月書店
辻村江太郎（1977）『経済政策論』第2版、筑摩書房
辻村江太郎（1981）『計量経済学』岩波全書
西部忠（2011）『資本主義はどこへ向かうか—内部化する市場と自由投資主義—』NHKブックス
新田滋（1998）『段階論の研究—マルクス・宇野理論と＜現在＞—』御茶の水書房
馬場宏二（1981）『現代資本主義の透視』東京大学出版会
馬場宏二（1986）『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房
馬場宏二（1993）「経済学方法論の素描—応用経済学のために（2）—」『社会科学研究』44巻6号
馬場宏二（2004）「資本主義の来し方行く末—過剰富裕化の進展と極限」加藤榮一・馬場宏二・三和良一編『資本主義はどこに行くのか——二十世紀資本主義の終焉』東京大学出版会
馬場宏二（2005）『もう一つの経済学—批判と好奇心—』御茶の水書房
馬場宏二（2011）『宇野理論とアメリカ資本主義』御茶の水書房
半田正樹（2005）「情報資本主義としての現代資本主義」前掲村上他編『転換する資本主義：現状と構想』御茶の水書房
日高普（1980）『社会科学入門』有斐閣新書
平本厚（2005）「エレクトロニクスと現代資本主義：支配的産業の歴史的位相」前掲村上他編『転換する資本主義：現状と構想』
福留久大（1985）「マルクスとハスバッハ」『経済研究』（九州大学）51巻、1・2号合併号
馬渡尚憲（1997）『経済学史』有斐閣
三和良一（2004）「資本主義はどこへいくのか」前掲加藤他編『資本主義はどこに行くのか

——二十世紀資本主義の終焉』

山口重克（1996）『価値論・方法論の諸問題』御茶ノ水書房

山口重克（2006）『類型論の諸問題』御茶ノ水書房

山崎亮一（2015）『グローバリゼーション下の農

業構造動態：本源的蓄積の諸類型』御茶ノ水書房

渡邊寛（1967）「第1篇 資本主義と農業；第1章 イギリス農業の展開過程」大内力編『農業経済論』筑摩書房